

ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **144** 期 中間

2009年4月1日から2009年9月30日まで

DAICEL TODAY



90th
Anniversary
DAICEL

おかげさまで創立90周年




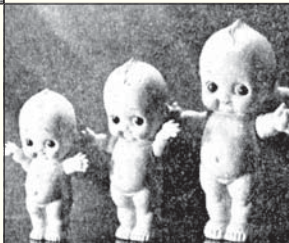






これからも「モノづくり」にこだわり続け、社会の発展に貢献

当社グループは、セルロイド事業を源流とし、同事業の国際競争力強化を目的に、1919年、セルロイド会社8社が合併した大日本セルロイド株式会社として創立されました。

その後、セルロイド事業に続く新規事業として写真フィルム事業に自力で進出を果たし、1934年には富士写真フィルム株式会社

(現富士フィルム株式会社)を設立しました。

1960年代には、ポリプラスチック株式会社を設立し、エンジニアリングプラスチックであるポリアセタール樹脂の製造販売を開始、1970年代後半には、当社グループの基幹製品である酢酸の安定確保およびコスト競争力強化を目的にメタノール法による酢

	<p>創業前史 1908</p> <ul style="list-style-type: none">堺セルロイド株式会社、日本セルロイド人産絹糸株式会社設立		<p>1958</p> <ul style="list-style-type: none">たばこフィルター用トウ製造開始 <p>1961</p> <ul style="list-style-type: none">石油化学事業に進出、AS樹脂製造開始	 <p>自動車エアバッグ用インフレーター</p>
<p>1919</p> <ul style="list-style-type: none">セルロイド8社の合併により大日本セルロイド株式会社設立 <p>1929</p> <ul style="list-style-type: none">アセテートプラスチック開発		<p>1964</p> <ul style="list-style-type: none">ポリプラスチック株式会社を設立し、エンジニアリングプラスチック事業に進出 <p>1966</p> <ul style="list-style-type: none">社名をダイセル株式会社に変更 <p>1968</p> <ul style="list-style-type: none">ABS樹脂製造開始		<p>1990</p> <ul style="list-style-type: none">ポリスチレン事業に進出液晶光学フィルム用酢酸セルロース(TAC)製造開始米国に光学異性体分離事業会社を設立
	<p>1934</p> <ul style="list-style-type: none">富士写真フィルム株式会社(現富士フィルム株式会社)を設立 <p>1935</p> <ul style="list-style-type: none">アセチレン系有機合成事業を開始 <p>1938</p> <ul style="list-style-type: none">酢酸セルロースの製造開始		<p>1970</p> <ul style="list-style-type: none">ポリアミド12樹脂の販売開始 <p>1977</p> <ul style="list-style-type: none">協同酢酸株式会社を設立 <p>1979</p> <ul style="list-style-type: none">メタノール法による酢酸の製造に着手社名をダイセル化学工業株式会社に変更	
<p>1953</p> <ul style="list-style-type: none">写真フィルム用酢酸セルロース(TAC)製造開始発射薬製造開始		<p>1982</p> <ul style="list-style-type: none">光学異性体分離事業を開始 <p>1984</p> <ul style="list-style-type: none">米国と西ドイツの駐在員事務所を現地法人化	 <p>光学異性体分離カラム</p>	<p>1995</p> <ul style="list-style-type: none">日本レスポンシブル・ケア協議会設立に参加フランスに光学異性体分離事業会社を設立 <p>1997</p> <ul style="list-style-type: none">新規酸化触媒(NI触媒)工業化研究に着手

してまいります。

酸の製造に着手しました。

1980年代には、硝酸セルロース(セルロイドの原料)による火薬製造から始まった火工品事業において、その蓄積した技術を活用し、自動車エアバッグ用インフレータ事業に進出しました。

創立90周年を迎えた今日では、セルロース事業、有機合成事

業、合成樹脂事業、火工品事業を4本柱に、液晶フィルム原料となるTAC(三酢酸セルロース)、光学異性体分離カラム、ポリアセタール樹脂、自動車エアバッグ用インフレータなど世界的にも高シェアを誇る製品をはじめ様々な製品の供給を通じて、社会の発展に貢献しています。

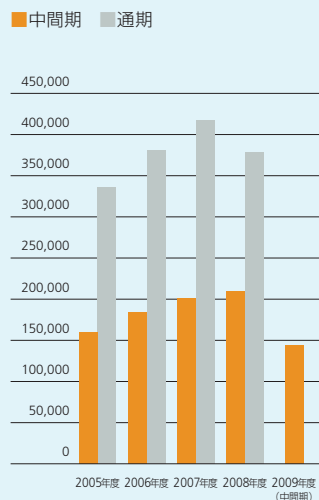
<p>1988</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車エアバッグ用インフレータ製造のダイセル・セイフティ・システムズ株式会社を設立 <p>1989</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールに販社設立 			<p>2005</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国に酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造販売会社設立 <p>2006</p> <ul style="list-style-type: none"> 環状オレフィンコポリマー事業を買収し本格参入 	
		<p>1999</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気化学工業株式会社・新日鐵化学株式会社とポリスチレン事業を統合 執行役員制・社外取締役導入によるガバナンス改革 <p>2000</p> <ul style="list-style-type: none"> 姫路製造所網干工場に統合生産センター (IPC) が完成し、統合運転開始 米国に自動車エアバッグ用インフレータ製造販売会社を設立 	<p>2007</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国に光学異性体分離事業会社を設立 大竹工場のたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備竣工 	
<p>1992</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国にたばこフィルター用アセテート・トウ製造販売会社を設立 香港に販社設立 	<p>2001</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹脂事業・樹脂製品事業を分社化し、ダイセルポリマー株式会社・ダイセルバックシステムズ株式会社営業開始 <p>2002</p> <ul style="list-style-type: none"> カンパニー制導入 タイに自動車エアバッグ用インフレータ製造販売会社を設立 			<p>2008</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路建設に伴う土地取用のため堺工場廃止 インドに光学異性体分離事業会社を設立 大竹工場の液晶光学フィルム用酢酸セルロース(TAC)製造設備竣工
		<p>2004</p> <ul style="list-style-type: none"> ポーランドと中国に自動車エアバッグ用インフレータ製造販売会社設立 フィルム事業を分社化しダイセルパリュウコーティング株式会社営業開始 中国に中国事業統括会社を設立 	<p>2009</p> <ul style="list-style-type: none"> バイオエタノールを原料とした酢酸エチル製造設備が稼働 	

財務ハイライト

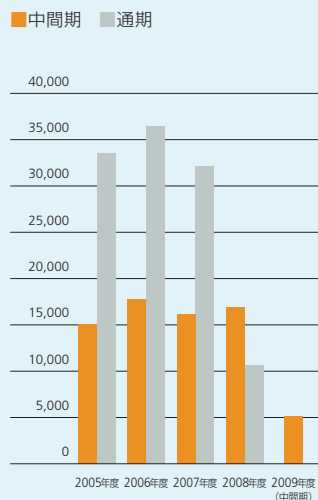
		第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)	第144期 (2009年度)
売上高(百万円)	中間期	159,179	183,632	201,454	209,201	143,684
	通期	335,520	381,422	416,989	377,979	
営業利益(百万円)	中間期	15,022	17,726	16,113	16,939	5,115
	通期	33,569	36,398	32,163	10,589	
経常利益(百万円)	中間期	14,230	16,069	14,834	16,736	4,735
	通期	32,126	34,734	27,864	8,214	
中間(当期)純利益(百万円)	中間期	7,001	8,031	6,866	8,877	2,129
	通期	14,220	17,438	13,675	1,296	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	中間期	19.37	22.19	18.98	24.70	5.98
	通期	39.16	48.19	37.86	3.62	
1株当たり純資産(円)	中間期	505.48	562.06	620.94	594.95	552.26
	通期	546.29	596.88	593.54	530.43	
総資産(百万円)		483,468	547,431	515,617	445,911	429,201
純資産(百万円)		197,779	242,409	239,147	211,487	219,043
中間期末(期末)発行済株式総数(千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

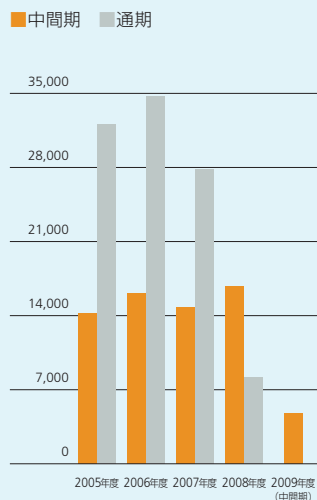
売上高(百万円)



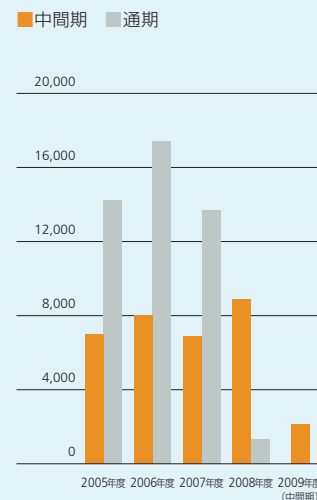
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



中間(当期)純利益(百万円)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセル化学グループ第144期中間期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。



連結業績の概要

当中間期のわが国経済は、景気が持ち直しつつあるとも言われておりますが、依然として需要回復に力強さは無く、為替は円高・ドル安が進行し、雇用情勢は厳しさを増すなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当中間期の当社グループの売上高は、販売数量が大きく減少したことにより、1,436億84百万円（前年同期比31.3%減）となりました。固定費削減などのコストダウンに取り組みましたものの、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下が影響して、利益面では、営業利益51億15百万円（同69.8%減）、経常利益47億35百万円（同71.7%減）、中間純利益21億29百万円（同76.0%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、厳しい収益状況ではありますが安定的な配当を継続すべく、1株につき4円とすることに決定させていただきましたのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

当期の見通し

今後のわが国経済は、景気の底入れという見方がある一方で、個人所得や雇用の悪化、各国の緊急経済対策終了に伴う需要減退が起ることとの予測があることに加え、為替の円高・ドル安傾向

の長期化なども懸念され、非常に不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学工業界におきましても、原燃料価格の上昇、円高、製品需要の動向などが懸念されますが、当社グループでは、引き続き固定費削減などのコストダウンに強力に取り組み、業績の増益基調への回復に努めてまいります。

2009年度の通期連結業績につきましては、中間期の業績を踏まえ、売上高3,080億円（前年同期比18.5%減）、営業利益150億円（同41.7%増）、経常利益130億円（同58.3%増）、当期純利益60億円（同363.0%増）に見直しをいたしました。

今後の経営課題

当社グループはメーカーとして、製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ重要課題としつつ、需要の本格的回復期に力強い業績向上を実現するべく、在庫の適正化、資産の効率的な運用、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上などに注力するとともに、中・長期的な視点から、事業の選択と集中、新事業創出に向けた活動の強化、グループ経営の強化、人材育成など、事業基盤の強化に取り組んでまいります。さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたく存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

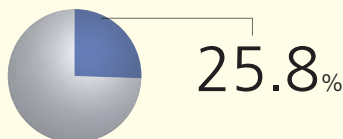
2009年12月
代表取締役社長

小川 大介

セグメント別事業概況

セルロース事業部門

売上高構成比



酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途の需要が回復傾向で推移いたしましたが前年同期の販売数量に至らず、繊維用途の需要減少などもあって、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、2009年1月に販売価格の是正を行いました。当社姫路製造所網干工場の隔年の定期修繕を実施したことによる生産量の減少、海外顧客による在庫削減や円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

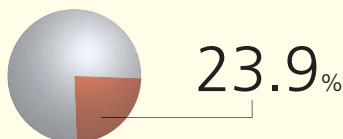
WSP(水溶性高分子)は、一部の医薬・化粧品用途向けの販売は堅調に推移いたしましたが、主に海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、370億39百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は、当中間

期前半までの原燃料価格の低下や、コストダウンなどにより、57億48百万円(前年同期比微増)となりました。

有機合成事業部門

売上高構成比



主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸(PTA)向けを中心に需要は回復傾向で推移いたしましたが前年同期の販売数量に至らず、当中間期前半までの原料価格の下落を背景とした販売価格の低下もあって、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、一部の電子材料向けの需要は回復傾向にありますが、全般的には景気低迷の影響で需要が減少し、販売価格も低下したことにより、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、

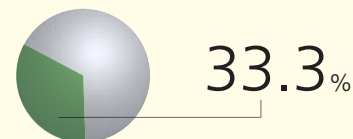
アジア向けの需要は回復傾向にあります。欧米向けを中心に需要の低迷が続き、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル(光学活性体)事業は、中国、インド向けのカラム販売は好調に推移いたしましたが、一部製品の需要減や円高の影響により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、342億76百万円(前年同期比36.3%減)、営業利益は、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下などにより、21億53百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

合成樹脂事業部門

売上高構成比



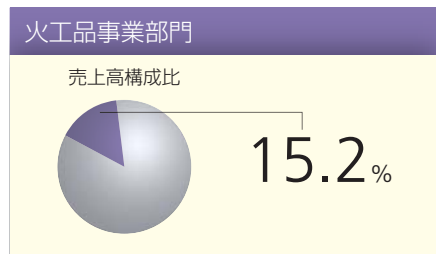
ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック(株)を中心とした企業群が事業を行って

ります。当中間期にあたる2009年1～6月においては、主要製品の販売が回復傾向で推移いたしましたが、前年同期の販売数量に至らず、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量は回復傾向にあります。国内向けを中心に家電製品や自動車などの生産調整の影響を受けて前年同期の水準には至らず、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、景気低迷の影響に加え、三国プラスチック(株)を2008年10月1日付で当社の連結会社から除外したことも影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、477億77百万円(前年同期比40.0%減)、利益面では、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下も大きく影響し、営業損失64百万円(前年同期は営業利益51億77百万円)となりました。



国内外における自動車生産は回復傾向にありましたものの、依然として低水準で推移いたしました。その影響により、自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)の販売数量は大きく落ち込み、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)も、前年同期の販売数量に至らず、売上高は減少いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の販売増などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、218億11百万円(前年同期比34.8%減)、営業利益は、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下も影響し、10億47百万円(前年同期比66.5%減)となりました。



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用分野向け製品や下水道分野向け製品の販売は減少いたしました。排水処理など一般産業分野向け製品の販売は堅調に推移し、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料などは、景気低迷により需要が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、27億79百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益は、1億86百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

Topics 1

透明封止材「セルビーナス」を 本格販売

「セルビーナス」は、当社の脂環式エポキシ化合物「セロキサイド2021P」をベースにしたLED(発光ダイオード)用封止材*です。同製品は、光による劣化がなく、長期間にわたって透明性が維持できるという脂環式エポキシ化合物の特長を活かした製品です。

当社は、1990年代より脂環式エポキシ化合物「セロキサイド2021P」をLED用封止材メーカーへ供給してきました。LED市場の急拡大に伴い、市場ニーズをよりの確に把握した製品開発を継続していくためには、LEDメーカーと直接取り組むことが不可欠と判断し、2005年にLED用封止材の自社開発に着手しました。2009年4月よりサンプルワークを開始し、良好な評価結果を得られたことから本格販売に至りました。

原料から開発できる強みを活かし、脂環式エポキシ系LED用封止材の一層の高性能化のみならず、他素材をベースとした封止材の開発にも取り組んでいます。透明封止材として他用途の展開も視野に入れていますが、まずは高性能なLED用封止材のラインナップの確立を目指しています。なお、封止材原料としての脂環式エポキシ化合物の安定供給は継続していきます。

当社は、原料と封止材の両面からLED市場の拡大に貢献し、お客様とともに成長していきたいと考えています。

※封止材：部品内部への液体や気体などの物質混入を防ぐ保護シール材



Topics 2

WSP(水溶性高分子)事業を ダイセルファインケム(株)へ移管

当社は、2009年10月1日付けで、一層の業務効率化によるコスト競争力強化を目的に、CMC(カルボキシメチルセルロース)やHEC(ヒドロキシエチルセルロース)などの水溶性高分子を主力製品とするWSP*事業を、グループ企業のダイセルファインケム(株)へ移管しました。

WSP事業は、1969年にCMCの製造販売を開始して以来40年の歴史を持っています。近年では、食品、医薬・化粧品、電子材料、自動車、環境関連など、高付加価値かつ成長性のある市場への展開を図ってきました。しかし、特に主力のCMCやHECについては、国内市場の停滞や世界的な競争激化などにより、非常に厳しい事業環境に直面しているため、その事業規模・事業特性に合った、よりスリムな体制とすることが必須であるという結論に至りました。

一方、ダイセルファインケム(株)は、1969年に当社製CMCの販売会社「日本シー・エム・シー(株)」として設立されました。その後、グループ企業再編の流れの中で、建材、機能性ポリマーエマルジョン、繊維素系プラスチック、家庭用品などに業容を拡大してきましたが、現在に至るまで一貫して当社製水溶性高分子の販売を続け、WSP事業に携わってきました。

今後もダイセル化学グループとして水溶性高分子製品のお取引先の皆様に、より一層高度で専門的なサービス、情報提供、機能提案などの役割を果たしていきます。

※WSP: Water Soluble Polymer(水溶性高分子)

Topics 3

日本の近代化とともに歩み、使命を終えた「堺工場」 赤レンガ建築の公開イベントを開催

当社は、堺工場における撤去更地化工事および土壌汚染対策工事を完了したことを機に、周辺地域の方々への感謝の意を込め、2009年8月に赤レンガ建築の一般公開を中心としたイベントをイオンリテール(株)とともに開催しました。

同イベントには、堺市副市長や堺市議会議長をはじめとした堺市の行政および議会の方々、ならびに堺区域自治連合協議会や地元自治会、商店会等地域社会の代表の方々を来賓としてお迎えしました。

会場では、赤レンガ建築の一般公開のほか、地元小中学校の生徒によるプラスバンド演奏、阪神高速道路(株)によるレンガ橋づくりのコーナー、赤レンガ建築のお絵かきコーナー、夏の凧揚げ大会、国土交通省のスーパー堤防紹介ブースなど盛りだくさんの催しが行われ、約1,200名の方々が来場されました。

また、9月には同建築物が、大阪府が進めている大阪ミュージアムに登録されました。



Topics 4

「エタノール法」による 酢酸エチル製造設備が稼働

当社は、大竹工場において、日本初の「エタノール法」による酢酸エチル製造設備(年産5万トン)の運転を開始しました。

酢酸エチルは、インク、塗料、医薬品向けなどの様々な用途に幅広く使用され、トルエンの代替を中心に需要伸長が見込まれる今後も期待できる商材です。

当設備は、原料にバイオエタノールと酢酸を使用する「エタノール法」による酢酸エチル製造設備で、地球温暖化問題が懸念される昨今、天然物のバイオエタノールの使用によるCO₂削減効果が期待できます。また、当社主力商材である酢酸の誘導品であることから、アセチル事業の強化にもつながっています。



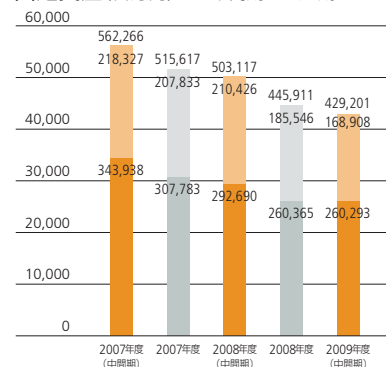
中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

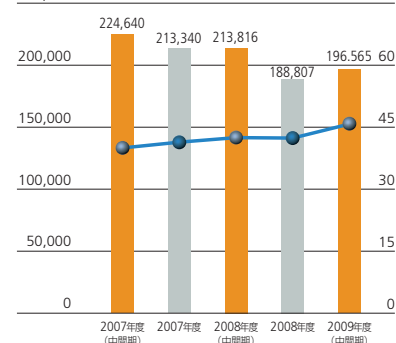
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 2008年9月30日現在	当中間期 2009年9月30日現在	前期 2009年3月31日現在
資産の部			
流動資産	210,426	168,908	185,546
現金及び預金	23,189	24,352	30,522
受取手形及び売掛金	85,161	63,770	59,733
たな卸資産	83,661	66,574	75,984
その他	18,623	14,371	19,446
貸倒引当金	△209	△161	△141
固定資産	292,690	260,293	260,365
有形固定資産	216,577	190,839	196,340
無形固定資産	4,413	4,089	3,899
投資その他の資産	71,699	65,364	60,125
資産合計	503,117	429,201	445,911
負債の部			
流動負債	164,267	122,943	151,157
支払手形及び買掛金	61,709	35,432	33,471
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	10,000
短期借入金(含む1年内返済予定の長期借入金)	63,367	57,235	83,133
その他	29,190	20,275	24,552
固定負債	99,680	87,215	83,266
社債	20,000	10,000	10,000
長期借入金	61,989	61,523	59,468
その他	17,690	15,692	13,797
負債合計	263,947	210,158	234,424
純資産の部			
株主資本	196,181	186,814	186,122
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,578	31,576	31,576
利益剰余金	131,034	123,053	122,347
自己株式	△2,706	△4,091	△4,077
評価・換算差額等	17,635	9,751	2,685
少数株主持分	25,352	22,477	22,679
純資産合計	239,169	219,043	211,487
負債純資産合計	503,117	429,201	445,911

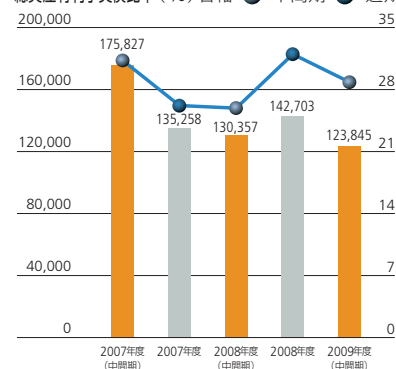
流動資産(百万円) 中間期 通期
固定資産(百万円) 中間期 通期



自己資本(百万円)左軸 中間期 通期
自己資本比率(%)右軸 中間期 通期



有利子負債(百万円)左軸 中間期 通期
総資産有利子負債比率(%)右軸 中間期 通期



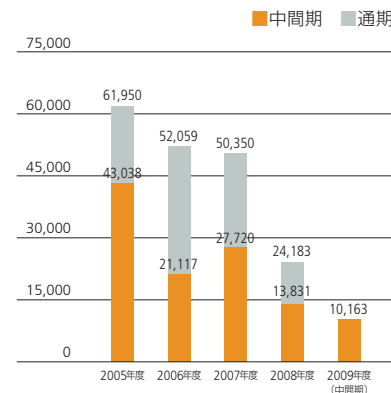
中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

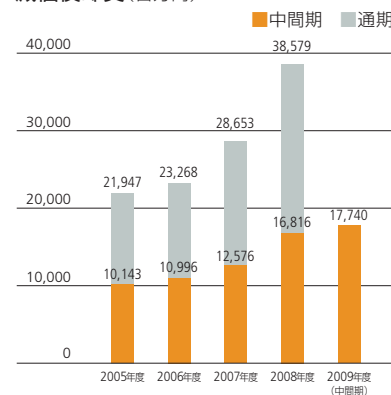
	前中間期 自2008年4月1日 至2008年9月30日	当中間期 自2009年4月1日 至2009年9月30日	前 期 自2008年4月1日 至2009年3月31日
売上高	209,201	143,684	377,979
売上原価	163,956	115,108	313,115
売上総利益	45,244	28,575	64,863
販売費及び一般管理費	28,305	23,460	54,274
営業利益	16,939	5,115	10,589
営業外収益	1,780	1,780	3,426
営業外費用	1,983	2,160	5,801
経常利益	16,736	4,735	8,214
特別利益	281	12	1,283
特別損失	1,254	1,036	3,226
税金等調整前中間(当期)純利益	15,763	3,711	6,271
法人税、住民税及び事業税	4,894	1,112	3,149
法人税等調整額	535	1,078	△359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,455	△609	2,184
中間(当期)純利益	8,877	2,129	1,296
設備投資額	13,831	10,163	24,183
減価償却費	16,816	17,740	38,579
研究開発費	6,123	5,834	12,046
従業員数(人)	7,938	7,397	7,803
従業員1人当たり売上高	53	37	48

- (注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

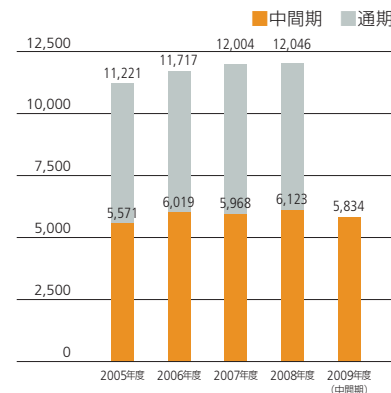
設備投資額(百万円)



減価償却費(百万円)



研究開発費(百万円)



中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2008年4月 1日 至2008年9月30日	当中間期 自2009年4月 1日 至2009年9月30日	前 期 自2008年4月 1日 至2009年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,168	31,375	40,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,539	△11,700	△24,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,468	△26,670	△2,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△687	824	△3,539
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,473	△6,170	9,801
現金及び現金同等物の期首残高	20,740	30,507	20,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—	△33
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,180	24,337	30,507

会社概要 (2009年9月30日現在)

商 号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5 (毎日インテシオ)

Tel.(06) 6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)

Tel.(03) 6711-8111

設 立：1919年9月8日

資 本 金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,397名 単独：2,007名

役 員：

取締役

代表取締役社長 小川 大介*

代表取締役 八浪 哲二*

取締役 片桐 一郎*

取締役 島 幸治*

取締役 古森 重隆

取締役 岡田 明重

取締役 三浦 勇一

* 執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 北川 幹雄

常勤監査役 佐藤 和夫

監査役 今井 宏邦

監査役 森口 悦克

執行役員

社長執行役員 小川 大介

専務執行役員 八浪 哲二

常務執行役員 片桐 一郎

常務執行役員 島 幸治

常務執行役員 宮崎 鉄三

常務執行役員 熊野 修三郎

常務執行役員 福田 真澄

常務執行役員 宗 正幸

執行役員 宇田 眞三

執行役員 島田 光治

執行役員 大屋 均

執行役員 岩井 保範

執行役員 井口 友二

執行役員 札幌 操

執行役員 小河 義美



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

株式情報 (2009年9月30日現在)

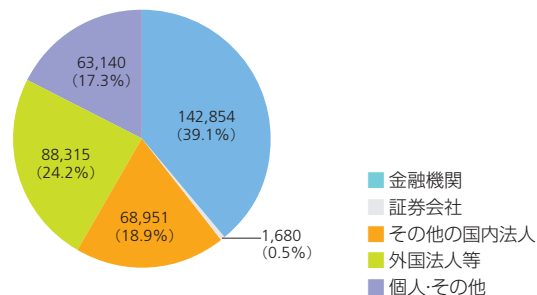
株式の状況: 発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式総数 364,942,682株
 株主数 21,643名

大株主:

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,024	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,580	5.78
日本生命保険相互会社	18,813	5.28
富士フイルム株式会社	16,915	4.75
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,360	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.52
三井物産株式会社	7,560	2.12
株式会社三井住友銀行	7,096	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.82

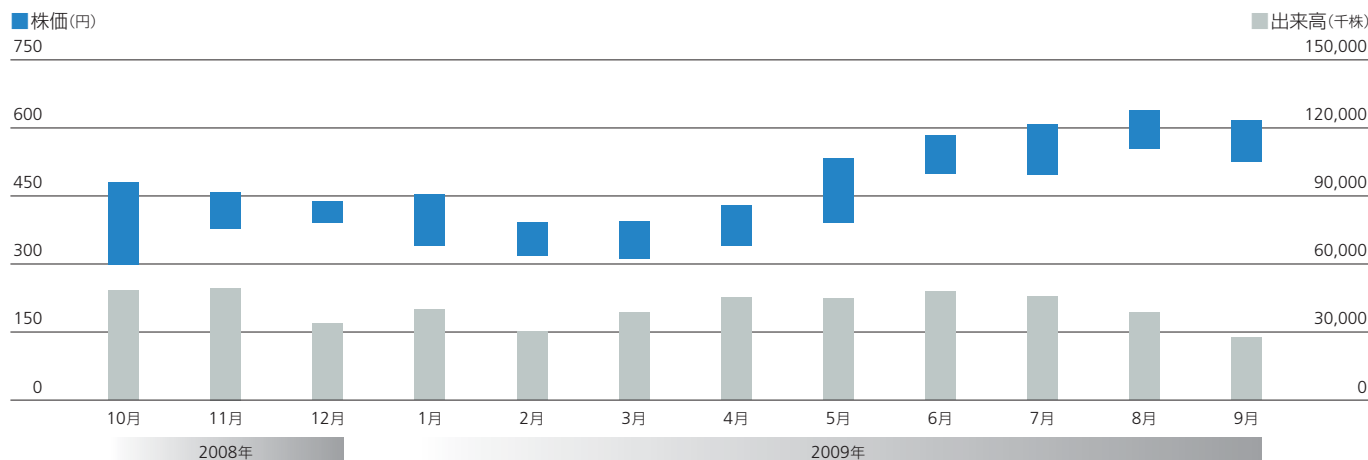
(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

事業年度：毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会：6月中

同総会権利行使

株主確定日：3月31日

株主配当金支払

株主確定日：3月31日

中間配当金支払

株主確定日：9月30日

株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先：〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数：1,000株

上場証券取引所：東京、大阪

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受け取りの株主様は1月中旬に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

ホームページURL: <http://www.daicel.co.jp>



環境に配慮した大豆インキを使用しています。